

随意契約結果一覧表

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額(円)	契約の相手方を選定した理由	摘要
情報政策課	閉域モバイル端末内線連携システム保守業務	令和8年(2026年)3月25日	富士通Japan株式会社	20,856,000	<p>・「閉域モバイル端末内線連携システム」は、令和3年度に一般競争入札を行い、道の仕様に基づき「富士通Japan株式会社」が保有するパッケージ製品をベースに構築を行ったものである。</p> <p>・「閉域モバイル端末内線連携システム」は公用スマートフォンと内線電話網を連携し、職員がテレワークやモバイルワークを実施するために必要なシステムであるため、通年において安定して稼働させる必要があり、常に安全で効率的な稼働の確保が求められるほか、万が一障害が発生した場合においても、影響の範囲や部位を特定し、応急措置を行うなど迅速な復旧が求められる。</p> <p>・安全で効率的な稼働を確保し、システム障害が発生した場合においても迅速かつ適切に対応できるのは、ベースとなるパッケージの設計情報を保有するとともに、構築・保守を担当し、当該システムの環境を熟知している「富士通Japan株式会社」のみであり、他に代替性がないことから、同社を選定するものである。</p> <p>以上の条件を満たすのは、当該契約先のみであるため、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び財務規則運用方針第3節関係1の(2))</p>	
情報政策課	行政情報ネットワークセキュリティオペレーションセンター運用業務	令和8年(2025年)3月23日	株式会社HARP	26,789,400	<p>・国のガイドラインでは、地方公共団体の情報セキュリティ対策として、都道府県と市区町村のインターネットの接続口を集約し、都道府県毎に構築した「自治体情報セキュリティクラウド」により、高度なセキュリティ対策を行うこととされている。</p> <p>・また、道のネットワークの情報セキュリティモデルは業務用パソコンからインターネット利用が可能なβモデルであるが、その利用には国により更に高度な対策が必要とされており、本業務であるセキュリティオペレーションセンター(SOC)もその一つである。</p> <p>・SOCの業務は、24時間365日体制で各種セキュリティ装置やネットワーク機器、サーバーの監視やログの分析を行うものであり、それらの情報を取得するには「自治体情報セキュリティクラウド」に連携し、運用することが不可欠であるが、北海道において、「自治体情報セキュリティクラウド」を運営しているのは「株式会社HARP」のみであり、他に代替性がないことから、同社を選定するものである。</p> <p>以上の条件を満たすのは、当該契約先のみであるため、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び財務規則運用方針第3節関係1の(2))</p>	
情報政策課	道庁テレワーク環境保守業務	令和8年(2026年)3月19日	NTT東日本株式会社	109,995,600	<p>・「道庁テレワーク環境」は職員がテレワークやモバイルワークを実施するために必要な環境であり、通年において安定して稼働させる必要があることから、常に安全で効率的な稼働の確保が求められるほか、万が一障害が発生した場合においても、影響の範囲や部位を特定し、応急措置を行うなど迅速な復旧が求められる。</p> <p>・安全で効率的な稼働を確保し、システム改修時の設計や障害が発生した場合においても、迅速かつ適切に対応できるのは「道庁テレワーク環境」を設計・構築するとともに保守を担い、本システム環境を熟知している「東日本電信電話株式会社」のみであり、他に代替性がないことから、同社を選定するものである。</p> <p>以上の条件を満たすのは、当該契約先のみであるため、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び財務規則運用方針第3節関係1の(2))</p>	
情報政策課	道庁行政情報ネットワーク等保守・運用管理業務	令和8年(2026年)3月31日	株式会社NTTデータ北海道	451,611,600	<p>・「道庁行政情報ネットワーク」は、道の仕様に基づき「株式会社NTTデータ北海道」が平成9年度から4年をかけ整備したものであり、構成するLAN機器等の更新に当たっても、同社が設計・試験調整を行っている。</p> <p>・本ネットワークは、行政情報コミュニケーションシステムや財務会計トータルシステムなど60以上のシステムと約16,500台の職員パソコンが接続され、職員が業務を遂行する上で不可欠な巨大ネットワークになっていることから、常に安全で効率的な稼働の確保が求められるほか、万が一障害が発生した場合においても、膨大な構成要素の中から影響の範囲や部位を特定し、応急措置を行うなど迅速な復旧が求められる。</p> <p>・道行政の遂行に不可欠となっているこの巨大ネットワークについて、情報セキュリティを確保した上で安全で効率的な稼働を確保し、状況に応じて対応しなければならない改修や障害に迅速かつ適切に対応できるのは、本ネットワークを設計・構築し、これまで一貫して運用・保守を担い、本ネットワークを熟知している「株式会社NTTデータ北海道」のみであり、他に代替性がないことから、同社を選定するものである。</p> <p>以上の条件を満たすのは、当該契約先のみであるため、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び財務規則運用方針第3節関係1の(2))</p>	